

I 概 況

※概況にある前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「4. 設備能力及び従業員数」のプラントの基数、従業者数は除く。

平成29年1～3月期の出荷数量は、14,858.8千 m^3 、前年同期比▲0.4%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは5,599.2千 m^3 、前年同期比▲3.0%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは404.0千 m^3 、同20.2%の増加、道路向けは1,702.7千 m^3 、同0.0%と変わらず、港湾・空港向けは492.8千 m^3 、同▲17.9%、その他向けは2,999.8千 m^3 、同▲3.9%の減少となった。

建築向けは9,259.6千 m^3 、同1.3%の増加となった。このうち住宅向けは4,515.4千 m^3 、同3.1%、非住宅向けは3,387.4千 m^3 、同5.6%の増加、官公需向けは1,356.8千 m^3 、同▲12.1%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は492.6千 m^3 、前年同期比12.3%の増加。このうち土木向けは191.3千 m^3 、同17.4%、建築向けは301.3千 m^3 、同9.3%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同16.6%)、港湾・空港向け(同2.8%)、道路向け(同6.8%)、その他向け(同29.5%)、官公需向け(同21.3%)、非住宅向け(同16.2%)が増加するものの、住宅向け(同▲0.9%)が減少。

東北は1,650.8千 m^3 、同▲12.8%の減少。このうち土木向けは988.4千 m^3 、同▲9.5%、建築向けは662.4千 m^3 、同▲15.5%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同53.0%)、道路向け(同4.9%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲26.1%)、その他向け(同▲9.9%)、官公需向け(同▲24.0%)、住宅向け(同▲11.7%)、非住宅向け(同▲5.5%)が減少。

関東は5,112.8千 m^3 、同▲0.1%の減少。このうち土木向けは1,347.2千 m^3 、同▲5.2%の減少、建築向けは3,765.6千 m^3 、同1.2%の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同0.5%)、住宅向け(同1.5%)、非住宅向け(同5.5%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲9.6%)、道路向け(同▲2.8%)、その他向け(同▲7.0%)、官公需向け(同▲15.5%)が減少。

中部は1,592.2千 m^3 、同2.5%の増加。このうち土木向けは599.3千 m^3 、同5.8%、建築向けは992.8千 m^3 、同0.6%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同82.6%)、道路向け(同16.1%)、住宅向け(同1.6%)、非住宅向け(同4.0%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲38.0%)、その他向け(同▲2.2%)、官公需向け(同▲8.2%)が減少。

近畿は1,811.8千 m^3 、同12.0%の増加。このうち土木向けは678.1千 m^3 、同▲1.8%の減少、建築向けは1,133.7千 m^3 、同22.8%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同57.0%)、港湾・空港向け(同14.6%)、住宅向け(同39.5%)、非住宅向け(同25.7%)が増加するものの、道路向け(同▲15.6%)、その他向け(同▲0.4%)、官公需向け(同▲14.3%)が減少。

中国は1,066.8千 m^3 、同▲8.1%の減少。このうち土木向けは446.8千 m^3 、同▲11.3%、建築向けは620.1千 m^3 、同▲5.3%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同0.1%)、道路向け(同6.8%)、住宅向け(同8.1%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲37.8%)、その他向け(同▲16.0%)、官公需向け(同▲12.4%)、非住宅向け(同▲11.4%)が減少。

四国は800.2千 m^3 、同▲4.4%の減少。このうち土木向けは425.1千 m^3 、同▲3.0%、建築向けは375.2千 m^3 、同▲4.7%といずれも減少。

内訳は、その他向け(同0.8%)、非住宅向け(同8.8%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲68.3%)、港湾・空港向け(同▲10.1%)、道路向け(同▲2.5%)、官公需向け(同▲16.5%)、住宅向け(同▲6.4%)が減少。

九州は1,953.0千 m^3 、同2.9%の増加。このうち土木向けは853.8千 m^3 、同6.9%、建築向けは1,099.1千 m^3 、同0.4%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同16.8%)、港湾・空港向け(同23.0%)、道路向け(同11.8%)、その他向け(同2.4%)、非住宅向け(同3.8%)が増加するものの、官公需向け(同▲4.8%)、住宅向け(同▲1.1%)が減少。

沖縄は378.7千 m^3 、同▲4.9%の減少。このうち土木向けは69.2千 m^3 、同▲29.1%の減少、建築向けは309.5千 m^3 、同2.1%の増加。

内訳は、その他向け(同2.1%)、官公需向け(同22.4%)、非住宅向け(同18.0%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲89.1%)、港湾・空港向け(同▲55.4%)、道路向け(同▲37.8%)、住宅向け(同▲10.2%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、1月が4,351.5千 m^3 、前年同月比3.1%の増加、2月が5,018.6千 m^3 、同▲4.9%の減少、3月が5,488.7千 m^3 、同1.4%の増加。

このうち土木向けは、1月が1,690.3千 m^3 、同1.4%の増加、2月が1,967.1千 m^3 、同▲7.6%の減少、3月は1,941.8千 m^3 、同▲1.7%の減少。建築向けは、1月が2,661.2千 m^3 、同4.3%の増加、2月が3,051.5千 m^3 、同▲2.9%の減少、3月は3,546.9千 m^3 、同3.0%の増加。

4. 設備能力及び従業員数

3月末の全国のプラントの基数は2,143基で、前期末(28年12月末)より418基の増加、前年同期末(28年3月末)より399基増加した。月間生産能力は56,738千 m^3 、前年同期比0.0%と変わらず。

3月末の従業者数は、26,810人、前年同期末より5,195人(24.0%)の増加となった。